

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月5日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 修次
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 中川 雅寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 中川 雅寛
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市浪速区難波中2丁目10番70号 パークスタワー19階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (百万円)	22,127	31,489	125,859
経常利益 (百万円)	604	2,657	9,341
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	271	1,709	6,745
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	440	1,558	6,473
純資産額 (百万円)	37,278	41,968	43,311
総資産額 (百万円)	69,813	76,886	88,846
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.44	15.37	60.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	54.6	48.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。第82期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	22,127	31,489	9,361	42.3
営業利益	544	2,588	2,043	375.2
経常利益	604	2,657	2,053	339.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	271	1,709	1,438	530.2

当第1四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年5月31日)のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中貿易摩擦の長期化などによる世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画に則り、時代の変化の中で生まれる新たなニーズをとらえたサービスの提供を目指すとともに、インバウンド、地域創生、働き方改革等のテーマについて、顧客の開発と深耕、プロジェクト開発を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、ディスプレイ事業において余暇施設市場やその他市場をはじめ、各分野において総じて売上が増加したことにより、売上高は314億89百万円(前年同期比42.3%増)となりました。また、利益面におきましては、売上高増加の影響により、営業利益は25億88百万円(前年同期比375.2%増)、経常利益は26億57百万円(前年同期比339.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億9百万円(前年同期比530.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ディスプレイ事業

テーマパークの装飾・環境演出やホテルの新装改装を手掛けた余暇施設市場、オフィスや保育園、鉄道・空港関連施設などを手掛けたその他市場、および専門店市場、複合商業施設市場、広報・販売促進市場などの売上が増加しました。

その結果、売上高は308億53百万円（前年同期比42.7%増）、営業利益は25億39百万円（前年同期比371.6%増）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間		
市場分野名	当期主要プロジェクト				
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	インポートブランドやアパレル関連店舗の内装制作等	6,031	7,029	998	16.6
百貨店・量販店市場	首都圏・関西圏における百貨店内の環境整備工事等	1,538	1,429	109	7.1
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	首都圏・関西圏の複合商業施設における環境整備工事等	2,357	3,361	1,004	42.6
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	電機・自動車他メーカー系企業の展示会、ショールーム、その他展示制作等	4,056	5,037	980	24.2
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	文化や歴史に関する施設の展示制作、指定管理者制度(注)にもとづく施設の管理・運営等	2,150	2,457	306	14.2
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等)	テーマパークの装飾・環境演出やホテルの新装改装等	2,351	5,065	2,714	115.4
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	180	325	144	80.3
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスや保育園、鉄道・空港関連施設の設計・内装制作等	2,955	6,147	3,191	108.0
ディスプレイ事業		21,623	30,853	9,230	42.7

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。2003年9月より施行されています。

飲食・物販事業

博物館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運營業務等を手掛け、売上高は6億36百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は65百万円（前年同期比193.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、768億86百万円(前連結会計年度末比119億60百万円減)、負債は349億17百万円(前連結会計年度末比106億18百万円減)、純資産は419億68百万円(前連結会計年度末比13億42百万円減)となりました。

総資産は、現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことにより減少しております。

負債は、支払手形及び買掛金と未払法人税等が減少したことにより減少しております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いにより減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.7%から54.6%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の実績

イ. 生産高の実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	生産高（百万円）	生産高（百万円）
（ディスプレイ事業）		
専門店市場	6,756	7,732
百貨店・量販店市場	1,715	1,378
複合商業施設市場	2,284	3,301
広報・販売促進市場	4,811	5,465
博物館・美術館市場	2,034	2,789
余暇施設市場	2,775	5,234
博覧会・イベント市場	178	371
その他市場	3,638	6,719
ディスプレイ事業 小計	24,194	32,993
（飲食・物販事業）	-	-
合計	24,194	32,993

- （注）1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

ロ. 期中受注高および受注残高の実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）
（ディスプレイ事業）				
専門店市場	8,784	8,583	9,163	10,125
百貨店・量販店市場	1,228	1,227	1,508	1,617
複合商業施設市場	5,863	6,988	3,261	8,563
広報・販売促進市場	4,275	4,953	4,689	4,786
博物館・美術館市場	3,480	8,504	5,171	9,272
余暇施設市場	2,660	7,124	2,311	7,231
博覧会・イベント市場	328	238	8,425	9,680
その他市場	4,643	7,155	8,449	21,704
ディスプレイ事業 小計	31,266	44,775	42,981	72,982
（飲食・物販事業）	-	-	-	-
合計	31,266	44,775	42,981	72,982

- （注）1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

八. 売上高の実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	売上高(百万円)	売上高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	6,031	7,029
百貨店・量販店市場	1,538	1,429
複合商業施設市場	2,357	3,361
広報・販売促進市場	4,056	5,037
博物館・美術館市場	2,150	2,457
余暇施設市場	2,351	5,065
博覧会・イベント市場	180	325
その他市場	2,955	6,147
ディスプレイ事業 小計	21,623	30,853
(飲食・物販事業)	504	636
合計	22,127	31,489

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の実績

イ. 生産高の実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	生産高(百万円)	生産高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	11,716	14,521
展示制作	7,308	9,723
環境演出制作	895	1,893
販促品制作	134	75
企画・設計・監理	2,236	2,576
その他	1,902	4,203
ディスプレイ事業 小計	24,194	32,993
(飲食・物販事業)	-	-
合計	24,194	32,993

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

ロ. 期中受注高および受注残高の実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	17,638	21,306	15,162	34,316
展示制作	6,488	13,007	17,218	22,651
環境演出制作	1,075	1,223	2,324	2,489
販促品制作	124	96	177	140
企画・設計・監理	2,149	5,024	3,339	6,059
その他	3,789	4,116	4,757	7,325
ディスプレイ事業 小計	31,266	44,775	42,981	72,982
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	31,266	44,775	42,981	72,982

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ハ. 売上高の実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	売上高(百万円)	売上高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	9,936	13,846
展示制作	6,618	9,055
環境演出制作	817	1,660
販促品制作	124	76
企画・設計・監理	2,075	2,855
その他	2,049	3,360
ディスプレイ事業 小計	21,623	30,853
(飲食・物販事業)	504	636
合計	22,127	31,489

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

(注) 2019年4月11日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更がおこなわれ、発行可能株式総数は238,170,000株増加し、476,340,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	119,896,588	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	119,896,588	-	-

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:100株)であります。
- 2 2019年4月11日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。これにより、発行済株式総数は59,948,294株増加し、119,896,588株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	59,948,294	-	6,497	-	1,624

(注) 2019年4月11日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。これにより、発行済株式総数は59,948,294株増加し、119,896,588株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,316,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,611,300	556,113	同上
単元未満株式	普通株式 20,594	-	同上
発行済株式総数	59,948,294	-	-
総株主の議決権	-	556,113	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権110個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	4,316,400	-	4,316,400	7.20
計	-	4,316,400	-	4,316,400	7.20

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,941	23,319
受取手形及び売掛金	31,427	24,416
たな卸資産	9,115	11,004
その他	1,201	2,639
貸倒引当金	27	19
流動資産合計	73,658	61,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,274	6,301
土地	3,743	3,743
その他	2,276	2,273
減価償却累計額	4,335	4,430
有形固定資産合計	7,958	7,888
無形固定資産		
投資その他の資産	1,002	1,569
投資有価証券	3,527	3,271
繰延税金資産	1,421	1,530
その他	1,629	1,614
貸倒引当金	351	348
投資その他の資産合計	6,227	6,067
固定資産合計	15,188	15,525
資産合計	88,846	76,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,236	14,450
未払法人税等	2,883	957
前受金	9,072	8,216
賞与引当金	1,719	2,599
完成工事補償引当金	47	50
工事損失引当金	100	85
事業構造改善引当金	49	38
その他	5,112	3,169
流動負債合計	40,220	29,568
固定負債		
退職給付に係る負債	4,824	4,873
その他の引当金	193	189
その他	296	286
固定負債合計	5,314	5,349
負債合計	45,535	34,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	30,426	29,243
自己株式	1,092	1,092
株主資本合計	42,692	41,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	562
為替換算調整勘定	94	112
退職給付に係る調整累計額	244	237
その他の包括利益累計額合計	595	437
非支配株主持分	23	22
純資産合計	43,311	41,968
負債純資産合計	88,846	76,886

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	22,127	31,489
売上原価	17,848	24,950
売上総利益	4,279	6,539
販売費及び一般管理費	3,734	3,950
営業利益	544	2,588
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	16	23
仕入割引	22	17
保険配当金	8	15
その他	12	10
営業外収益合計	63	68
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	3	0
営業外費用合計	4	0
経常利益	604	2,657
特別損失		
固定資産除売却損	6	0
ゴルフ会員権評価損	-	5
特別損失合計	6	5
税金等調整前四半期純利益	597	2,651
法人税等	326	935
四半期純利益	271	1,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	271	1,709

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	271	1,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	182
為替換算調整勘定	22	17
退職給付に係る調整額	17	6
その他の包括利益合計	168	158
四半期包括利益	440	1,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440	1,551
非支配株主に係る四半期包括利益	0	6

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	204百万円	214百万円
のれんの償却額	6	6

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,503	45	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	2,892	52	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,623	504	22,127	-	22,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	6	8	8	-
計	21,624	511	22,135	8	22,127
セグメント利益	538	22	560	16	544

(注) 1 セグメント利益の調整額 16百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,853	636	31,489	-	31,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	8	28	28	-
計	30,873	644	31,517	28	31,489
セグメント利益	2,539	65	2,605	16	2,588

(注) 1 セグメント利益の調整額 16百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	2円44銭	15円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	271	1,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	271	1,709
普通株式の期中平均株式数(株)	111,264,166	111,263,700

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割にともなう定款の一部変更)

当社は、2019年4月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月1日付で株式分割および株式分割にともなう定款の一部変更をおこなっております。

1 株式分割の目的

株式分割をおこない、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	59,948,294株
株式分割により増加する株式数	59,948,294株
株式分割後の発行済株式総数	119,896,588株
株式分割後の発行可能株式総数	476,340,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2019年5月16日
基準日	2019年5月31日
効力発生日	2019年6月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3 株式分割にともなう定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割にともない、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億3,817万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4億7,634万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2019年6月1日
-------	-----------

4 その他

資本金の額の変更

上記の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月5日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾英明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚俊一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。